別記第１号様式

平成　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構

理 事 長　 泉 田　裕 彦　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称 及 び

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　印

ＵＩＪターンによる小規模事業者等の事業承継支援事業費助成金

交付申請書

　標記補助金の交付を受けたいので、ＵＩＪターンによる小規模事業者等の事業承継支援事業費助成金交付要領第５条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

１　事業の計画

　　別紙　事業計画書のとおり

２　助成金交付申請額（千円未満切捨）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成対象経費 | 助成金申請額 |
| 求人活動費(消費税を除く) | 千円 | 千円 |
| 人　件　費 | 千円 | 千円 |

　　※ 事業後継者候補が未定の場合、求人活動費のみ記載し、事業後継者の雇用（ＯＪＴ）が決定した後に人件費分を改めて申請してください。

　　※ 消費税を含まない金額を記載してください。

※ 事業後継者候補の雇用（ＯＪＴ）が決定している場合、人件費のみを記載し申請してください。

＜添付書類＞

１　企業の概要を明らかにする書類

２　法人にあっては、法人登記簿謄本及び定款の写し

３　最近２年分の決算書の写し

４　（人件費を申請する場合）①事業後継者候補が県外在住であることを証明する書類（住民票の写し等）、②雇用契約書の写し、③事業後継者候補の履歴書の写し

（備考）

 １　記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

　２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

※ 本申請書ならびに事業計画書等の提出書類について、審査終了後、（公財）にいがた産業創造機構が保管することに同意します。

※ 本事業の応募に係る提出書類に記載された個人情報等について、（公財）にいがた産業創造機構が以下の目的で利用することに同意します。

 ◇本事業における助成金交付申請者の評価・選定後の管理のため。

 ◇応募受付後の事務連絡、資料送付のため。

 ◇応募情報を統計的に集計・分析し、事業者を識別・特定できない形態に加工した統計データを作成するため。

 ◇（公財）にいがた産業創造機構が行う各種施策・サービスに関する情報の提供のため。

ＵＩＪターンによる小規模事業者等の事業承継支援事業 事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所の概要 | 事業所名 |  |
| 代表者名（役職・氏名） |  |
| 所在地　 | 〒　 |
| 資本金 | 千円 | 従業員数 | 　　　　　　人 |
| 業　種 |  | 設立年月 | 　　　年　　月 |
| 担当者 | 氏　　名 | 部署・役職　　　　　　　　　　　氏名　 |
| 電話番号 |  | ﾌｧｯｸｽ番号 |  |
| E-mail |  |
| その他連絡事項※ 事業所以外への連絡を希望する場合に記載 | 電話：　　　　　　　　E-mail：（その他特記事項：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 特段の事由※ 申請者が小規模事業者でない場合に記載 |  |
| 事業計画 | 【経営の現状及び後継者の必要性】【必要とする人材】【求人活動】※該当するものにチェックしてください（複数選択可）□ 新潟県Ｕターンサポートデスクを利用□ 民間職業紹介事業者を利用　 事業者名（複数可）：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□ ハローワーク等公的サポートを利用□ 事業後継者の目途がついているため、求人活動不要 |
| 雇用計画 | 【ＯＪＴの内容･スケジュール】※雇用する人材が決定している場合は下の欄を記入してください |
| [氏名] | [生年月日･年齢] | [出身地] |
| [雇用前の居住地] | [雇用後の居住地] | [雇用開始(予定)日] |
| [略歴] |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業費積算 | 項　目 | 内　　訳 | 計 |
| 求人活動費(消費税を除く) |  |  |
| 人　件　費 | 年収（　　　　千円）×○月／１２月 |  |
| 合　　計 |  |

誓　約　書

　ＵＩＪターンによる小規模事業者等の事業承継支援事業費助成金交付要領第５条１項の規定に基づき指定を申請するに当たり、下記の事項について誓約します。

記

　１　ＵＩＪターンによる小規模事業者等の事業承継支援事業費助成金交付要領を誠実に遵守すること

　２　自社（個人である場合にはその者）又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当しないこと

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者

(4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

(5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

(6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

(7) (3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

　　平成　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構

　　理 事 長　　泉 田　裕 彦　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名 印